

信用事業業務検定試験問題

第53回 窓口テラー

2023年10月7日 実施

ご注意(試験開始前によく読んでください)

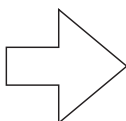
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名		所属団体名										
受験番号										氏名		
			-				-					

ここを切開く



窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] コンプライアンスの説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) コンプライアンスは、「法令等遵守」と訳されている。すなわち、法律や政令等を遵守することであり、業界団体のルールや金融機関内の事務取扱規定は含まれていない。
- (2) 守秘義務(秘密保持義務)において、金融機関の職員が必要最小限の範囲で取引先の内容を知らせてもよいとされているのは、「取引先本人に連絡ができた場合」「法令に基づき質問や調査を受けた時で、国税徴収法に基づく税務調査等があった場合」「銀行の営業上で必要な時(例えば、金融機関相互間の信用照会等)」である。
- (3) 善管注意義務とは、業務を委任された人の職業や専門家としての能力や社会的地位などから考えて、通常期待される注意義務のことである。

[問2] 損傷券の引換えに関する、法律で定められた一定の規定について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 紙幣の表裏の両面があって、3分の2以上の面積が残っているものは、全額日本銀行で手数料なしで引き換えてくれる。
- (2) 紙幣の表裏の両面があって、5分の2以上、4分の3未満の面積が残っているものは半額で、日本銀行で手数料なしで引き換えてくれる。
- (3) 紙幣の表裏の面があっても、5分の2未満の面積のものは銀行券としての価値はなく、失効となる。

[問3] 小切手の線引の有無による取扱いについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 線引のない小切手の支払いは、自行に受取人の取引がある場合のみできる。
- (2) 一般線引小切手は、自行の取引先か、または他の銀行に対してのみ受入れ・支払いができる。
- (3) 特定線引小切手は、特定の銀行以外では、この小切手を受け入れることができない。また、特定の銀行でも、自行の取引先以外から受け入れることができない。

[問4] テラーが現金の受入れ時に守ることについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 現金はお客さまの面前で二度数えて、必ず復唱・確認する。
- (2) 受入れ時に他の金融機関の帯封がかかっているものは、金融機関名を確認し、そのまま受け入れる。
- (3) 多額の現金を受け入れる場合は、まず総額と大束を確認し、お客さまに後方で確認する旨を一言お断りし、時間がかかることへの了解を得る。

[問5] お辞儀の種類と仕方の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 会釈は一番軽い礼で、人の前を横切る時や、人とすれちがう時などに行う礼である。お辞儀の角度は15度、目線の位置の目安は足元から1メートル先である。
- (2) 普通礼は、お迎え・お見送りなど、一般的な挨拶の時に行う礼である。お辞儀の角度は30度、目線の位置の目安は足元から1.5メートル先である。
- (3) 最敬礼は、お礼や謝罪をする時などに行う礼である。お辞儀の角度は45度、目線の位置の目安は足元から50センチ先である。

[問6] 新規口座作成時にお客さまに確認すべきこととして、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. マネー・ローンダリング防止や「改正犯罪収益移転防止法」による取引時確認
 - b. 外国PEPsかどうかの確認
 - c. 「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA=ファトカ)」による「特定米国人に該当するかどうか」等の確認
 - d. 共通報告基準(CRS)による「口座保有者の税務上居住国を特定」するための確認
 - e. 反社会的勢力ではないこと等の確認
- (1) 3つ
 - (2) 4つ
 - (3) 5つ

[問7] 外国籍のお客さまとの取引で注意すべき点として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 口座開設などの特定取引を行う際の取引時確認の方法は、本人確認書類として在留カード、特別永住者証明書、運転免許証などを提出してもらうことが一般的である。
- (2) 口座開設など特定取引時の取引時確認は、住民票や印鑑証明書で行うのが一般的である。
- (3) 在留カードからは、「有効期限」「在留期間の満了まで間があるか」「在留資格」などの情報が得られるので、取引できるお客さまかどうか確認を行う。

[問8] 高齢者との取引についての説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 記憶力・身体能力の衰えた高齢者への対応はテラー1人のみで行い、可能であればご家族と一緒に来店をお願いする。
- (2) 意思能力に不安がある高齢者への対応は、まず役職者に面談を頼み、役職者に確認の上、ご家族に連絡を取る。お客さまの状態によっては、代理人選任・成年後見制度の利用などを適宜案内する。
- (3) 高齢者の代わりに老人ホーム等の職員が来店した場合、基本的には委任状等で口座名義人の意思が確認できなければ手続きはできない。ただし、来店した職員が老人ホームの職員と分かれば、取引を店頭で行うことができる。

[問9] 高齢者に預かり資産を販売する際のルールと留意点について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 日本証券業協会の「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」では、各金融機関は、高齢のお客さまに販売しても問題ないと考えられる商品を定めることを規定している。
- (2) 「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」で定められた以外の商品を販売する場合は、取引相手が75歳以上であれば、役職者の事前面談と承認を受ければ販売してもよい。
- (3) 「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」では、年齢の目安として、取引相手が85歳以上であれば即日の受注を禁止し、早くても翌日以降の受注とする、としている。

[問 10] 制限行為能力者との取引における成年後見制度の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、精神上の障害により判断能力を欠く常況にある者で、家庭裁判所による後見開始の審判を受けた者である。成年被後見人と取引をする場合は、日常品の購入その他日常生活に関する行為を除いて、必ず法定代理人である成年後見人を相手とすることが必要である。
- (2) 被保佐人とは、精神上の障害により判断能力が著しく不十分な者で、家庭裁判所による保佐開始の審判を受けた者である。被保佐人が行う一定の範囲の重要な財産上の行為は、保佐人または裁判所の同意が必要である。
- (3) 被補助人とは、軽度の精神上の障害により判断能力が不十分な者で、家庭裁判所による補助開始の審判を受けた者である。特定の法律行為につき補助人または裁判所の同意が必要である。

[問 11] 預金保険制度によって保護される預金等の保護の範囲について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 定期預金や利息の付く普通預金等は、預金者1人あたり、1つの金融機関に限り元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (2) 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす「決済用預金」(当座預金、利息の付かない普通預金等)は、全額保護される。
- (3) 2003年4月以降、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後3年間に限り「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」が保護される。

[問 12] 預金保険制度に関連した説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金保険制度の対象金融機関は、日本国内に本店があり、預金を扱っている金融機関である。銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合等が対象である。
- (2) 預金保険の対象となる預金等は、当座預金、普通預金、別段預金、定期預金、通知預金、納税準備預金、貯蓄預金、定期積金、掛金、金融債(保護預り専用商品に限る)、元本補填契約のある金銭信託(貸付信託を含む)である。
- (3) 預金保険の対象外となる預金等は、外貨預金、譲渡性預金、日本銀行からの預金(国庫金は除く)、金融債(募集および保護預り契約が終了したもの)などである。

[問 13] 預金者保護法の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造・盗難・紛失のキャッシュカードによる、ATMからの不正な預金の引出しが被害対象で、保護の対象は個人の預金者である。
- (2) 補償割合は、預金者本人に軽い過失がある場合は、偽造カードは原則として75%が補償される。盗難カードは原則として全額補償となる。預金者の過失を立証する責任は金融機関が負う。
- (3) 補償対象期間は、金融機関に盗難の通知がなされた日から遡って30日以内の被害額を、原則として金融機関が負担する。

[問 14] 金融サービス提供法において、「説明すべき重要事項」として適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品について、元本割れや当初元本を上回る損失が生じるおそれがある場合には、その旨およびその原因となる指標や事由、取引の仕組みのうち重要な部分や、総合口座の貸越、定期預金の中途解約利率、定期預金継続時の利率変更等の説明を行うこととされている。
- (2) 商品を説明する際には、適合性の原則として、「お客さまの知識や経験、財産の状況および契約締結の目的に照らし合わせて、お客さまに理解されるために必要な方法および程度によるものでなければならない」とされている。
- (3) 「断定的判断の提供等の禁止」により、金融商品の販売に係る不確実な事項について、断定的判断の提供や確実であることを誤認させるおそれのあることを告げる行為をしてはならないとされている。

[問 15] 金融商品取引法の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引法は、「貯蓄から資産形成へ」を図るために、幅広い金融商品について横断的・包括的な法を整備し、利用者保護を徹底するものである。
- (2) 金融商品取引法の規制対象商品は、預金や有価証券やデリバティブ取引など、投資性の高い金融商品を規制対象としている。
- (3) 金融商品取引法の販売・勧誘ルールは、標識の掲示義務、広告の規則、損失補てんの禁止、適合性の原則、各種禁止行為、説明義務、契約締結前および契約締結時等の書面交付義務等を定めている。

[問 16] 消費者契約法の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者の利益を不当に害する場合に被害者の救済・保護を図るもので、事業者による一定の不当勧誘や困惑させる行為があった時は、消費者に契約金の補てんを認めている。
- (2) 消費者契約の締結について勧誘する際に、消費者の理解を深めるために知識や経験を考慮した上で、権利義務や消費者契約の内容について必要な情報を提供しなければならない。
- (3) 消費者契約法で取り消すことができる事項には、①事実と異なることを告げる、②不確実な事項について断定的な判断材料を提供する、③不利益となる事項を故意に告げない、④過量契約、⑤不安をあおる告知などがある。

[問 17] 金融機関が個人情報を取得する時の対応として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 与信事業に関して個人情報を取得する場合は、どのような目的で個人情報を利用するのかについて、具体的に特定し、通知することで取得して問題はない。
- (2) 個人情報の利用目的、第三者への提供、情報利用の範囲、開示請求などについて、取得時に本人に明示しなければならない。
- (3) 金融機関がマイナンバーカードによる個人情報の取得に関して、金融業務に関連して個人番号を利用するのは、限定された事務や番号法に定められた例外的な取扱いができる場合に限られている。

[問 18] 普通預金のしくみ、商品性について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 普通預金は、1つの口座で金額に制限なく自由に預入れと払戻しができる要求払預金で、常にその最終残高が債権として存在し、契約の性質としては返済期の定めのない消費寄託契約の適用を受ける。
- (2) 金融機関では不特定多数のお客さまと取引をするので、普通預金契約は個々の取引ごとに締結せず、あらかじめ契約の内容を普通預金規定として定め、その条件でお客さまと契約する「付合契約」となっている。
- (3) 普通預金は1円から、個人・法人を問わず口座開設ができる。公共料金、税金、クレジットカード等の自動支払いや給与、年金、配当金などの自動受取ができる。預金保険制度では全額保護の対象である。

[問 19] 下記の定期預金の利息に対する課税額について、適切なものを1つ選びなさい。

種類：スーパー定期預金

元金：550万円

作成日(預入日)：20××年3月15日

期間：6ヵ月

年利率：0.15%

- (1) 843円
- (2) 844円
- (3) 849円

[問 20] スーパー定期預金の商品性・取扱内容として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 単利型(預入期間は1ヵ月以上)と複利型(預入期間3年以上)があり、お客さまが指定する。対象者はいずれも法人・個人である。
- (2) 預入単位は1円以上1円単位で、適用利率は各金融機関が決める利率(自由金利)となっている。また、利率の変更時期についても原則自由である。
- (3) 中間利払いの方法は、2年ものも2年超のものも、他の預金への振替入金・現払いのいずれかを選択できる。さらに2年ものは子定期作成の選択もできる。

[問 21] 下記の定期預金の税引き後の利息額について、適切なものを1つ選びなさい。

種類：スーパー定期預金

元金：200万円

作成日(預入日)：20××年8月15日

期間：6ヵ月

年利率：0.15%

- (1) 1,205円
- (2) 1,206円
- (3) 1,212円

〔問 22〕 総合口座の概要の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 対象は個人限定で、1人1口座に限られている。同一人による複数の口座開設、未成年者の口座開設はできない。
- (2) 定期預金を担保とする場合は、大口定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金、および期日指定定期預金のいずれも自動継続のものである。
- (3) 貸越利率は、定期預金が担保の場合、担保定期預金の約定利率+0.5%である。担保の充当は、定期預金利率の高い方から順次、同じ利率の場合は預入日の遅い順である。

〔問 23〕 デビットカードの説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 現在使用しているキャッシュカードがそのままデビットカードとして利用でき、利用したくない場合は、窓口への届出により利用不可となる。年会費は不要であるが、休日や夜間の利用は手数料が発生する。
- (2) デビットカードにはクレジット機能があり、利用限度額の設定範囲内での利用が可能である。
- (3) 利用方法は、支払いの際にキャッシュカードを提示して、加盟店の端末に暗証番号を入力することで即時に代金が口座より決済される。暗証番号を数回連続して間違えると、そのカードは無効になる。

〔問 24〕 非課税貯蓄制度の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 障害者等の少額貯蓄非課税制度(マル優)は、預金者で障害者・寡婦等一定の条件に該当する者が対象である。
- (2) 勤労者財産形成貯蓄非課税制度(マル財)は、勤労者の貯蓄や持家取得の促進を目的として、一般財形、財形住宅、財形年金が対象である。
- (3) 障害者等の少額公債非課税制度(特別マル優)は、利付国債および公募地方債を購入する障害者・寡婦等一定の条件に該当する者が対象である。

〔問 25〕 財形年金貯蓄の主な預入条件について、適切なものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 55歳未満の勤労者で、1人1契約である。
 - b. 積立期間は3年以上であること。
 - c. 受取期間は、満65歳以降に5年以上20年以内とする。
 - d. 積立て終了から年金受取開始まで、5年以内の据置期間を設定することができる。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問 26] 手形と小切手の時効について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 手形・小切手ともに所持人の振出人・裏書人などに対する遡求権は、呈示期間経過後1年で時効になる。また、支払保証をした支払人に対する権利も1年で時効になる。
- (2) 約束手形の振出人(為替手形では引受人)に対する消滅時効は、満期の日より3年である。
- (3) 手形所持人の裏書人、為替手形の振出人に対する消滅時効は通常、拒絶証書の作成が免除されているので、満期の日より1年である。

[問 27] 支払期日が 20 × × 年 3 月 15 日 (金) の約束手形の支払呈示期間について、適切なものを1つ選びなさい。

< 3 月 >

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

※○は祝日

- (1) 15日, 16日, 17日
- (2) 15日, 16日, 18日
- (3) 15日, 18日, 19日

[問 28] 振出日が 20 × × 年 11 月 15 日(水)の小切手の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

< 11 月 >

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

※○は祝日

- (1) 11 月 15 日～25 日
- (2) 11 月 16 日～25 日
- (3) 11 月 16 日～27 日

[問 29] 当座取引先からの事故届，手形・小切手の所持人からの事故届の取扱いについて，適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当座取引先から事故届が提出された場合は，支払委託の取消となるので，その手形・小切手については，当座取引先の意向に従って，支払いを差し止めなければならない。
- (2) 当座取引先から小切手の事故届が提出された場合，小切手法第 32 条第 1 項の規定(支払委託の取消の効力は呈示期間後に生じ，それまでは支払委託の取消の効力を生じない)と異なり，銀行実務上では，取引先の利益を保護するため呈示期間内の提出を受け入れて小切手の支払いに応じない。
- (3) 手形・小切手の所持人からの事故届の申出があった場合，申出を受け入れ，支払いを差し止めなければならない。特に小切手は現金の代用物として流通しており，早い差し止めが必要となる。

[問 30] お客さまからの依頼で取引の取消しを行う際の対応として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 為替の振込取引の取消しを行う場合は、発行済の領収書の回収を忘れずに必ず行う。
- (2) 税金等の払込の場合は、税金の令書(納付書)関係で、領収済判の抹消が必要となる。出納印の取消しとなるので、その上に重ねて出納印を押捺し証印する。
- (3) 取引の取消しに際しては、口頭だけでなく必要書類を徴求するとともに、手元に残る帳票に記録を取る。

[問 31] 投資信託の特徴について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、少額(1万円程度)から手軽に始めることができる。通常は、株式投資や債券投資には、ある程度まとまった資金が必要になる。
- (2) 投資家から集められた資金をどの資産に投資するのかを考え、運用を指図するのは信託銀行の役割である。
- (3) 「ファンドマネージャー」という資産運用の専門家が運用するので、個人では購入しにくい海外の株式や債券、特殊な金融商品への投資も可能となる。ただし、専門家が運用するといっても、必ずしも高い運用実績が得られるとは限らない。

[問 32] 投資対象の株式や債券等の価額に影響を及ぼす主な変動要因の説明について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 市場リスクは、投資信託に組み入れられている株式、債券等の価格が変動するリスクである。一般的には国内外の政治、経済情勢、企業の業績等の影響を受ける。
- b. 金利変動リスクは、市場金利の変動による債券価格の変動によって生じるリスクである。一般的に、金利が上がると債券価格は下落し、金利が下がると債券価格は上がる。
- c. 信用リスクは、債券等を発行する国や企業が財政難、経営不振等の理由で、利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性が生じるリスクである。
- d. 為替変動リスクは、為替レートが変動することによって生じるリスクである。外国通貨建ての資産に投資する投資信託の場合、一般的に円高になれば基準価額の上昇要因、円安になれば下落要因になる。

- (1) 2つ
- (2) 3つ
- (3) 4つ

[問 33] 投資信託を販売する際の注意点として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 交付目論見書で、商品の特征やリスク、販売手数料や信託報酬等のお客さまが負担する費用、契約内容等について、お客さまが正確に理解できるように説明して交付する。
- (2) 禁止事項は、「断定的判断の提供による勧誘の禁止」「虚偽または誤解を生ぜしめるべき表示の禁止」「迷惑時間勧誘の禁止」の3つである。
- (3) 投資家のリスク商品に関する知識、投資経験、財産状況、投資の目的等に照らし合わせて、不相当と認められる勧誘を行ってはならないというルール「適合性の原則」がある。

[問 34] 投資信託のセールスおよび提案の際のポイントとして、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 株式や債券、国内資産と海外資産など、投資対象や値動きが異なる複数のファンドに資金を分散して購入することを提案する。
- b. 一度にすべてを購入しないで、時間を分けて定期的に少額ずつ購入し、結果的に購入単価を平準化させる効果がある「ドル・コスト平均法」を提案する。
- c. 売買のタイミング・投資のタイミングで、収益を上げたり損失になったりする可能性を予測することは困難である。そのため、長期投資の有効性を説明し、長期保有を前提にした購入を提案する。
- d. 知識や投資経験のないお客さまには、できるだけ平易な言葉や分かりやすい説明を心がけるなど、お客さまのレベルに合わせて説明する。
- e. 資産運用の提案にあっては、投資の目的、経験の有無、知識などの「現状」や「どうしたいか」など、顧客情報をしっかりとヒアリングし、そのお客さまにふさわしい商品・サービスを提供する。

- (1) 3つ
- (2) 4つ
- (3) 5つ

[問 35] 2023年までのNISA(少額投資非課税制度)について、空欄A. B. C. にあてはまる語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

つみたてNISAの非課税保有期間は(A)年間で、年間非課税枠は(B)万円である。投資可能商品は、長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託で、払出し制限は(C)。

- (1) A = 20 B = 40 C = ない
- (2) A = 5 B = 120 C = ない
- (3) A = 5 B = 80 C = ある

[問 36] 生命保険の契約形態について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 保険契約者とは保険金支払いの対象となる人のことで、一般に保険契約者が死亡した場合は保険金が支払われる。
- (2) 保険金受取人とは保険金を受け取る人のことで、満期保険金の受取人は、通常、保険契約者となる。
- (3) 被保険者とは、契約に関する権限のすべてを保有している人のことで、保険料の支払義務を負っている。

[問 37] 変額保険のメリットおよびデメリットの説明について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 運用実績が良ければ、基本保険金額を上回る保険金が受け取れる点がメリットである。
 - b. 特別勘定の運用収益が悪くても、死亡・高度障害保険金については、基本保険金額が保証されている点がメリットである。
 - c. 生命保険会社の運用の巧拙が保険金額の増減につながり、有期型の満期保険金は元本割れもあり得るといふ点がデメリットである。
 - d. 中途解約時に受け取る解約返戻金には最低保証がある。さらに、運用成果次第では払込保険料を下回る可能性がある点がデメリットである。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問 38] 個人年金保険のリスクの説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 生命保険会社の保険商品であり、生命保険会社の信用リスクがある。
 - b. 銀行等による保証がなく、預金保険制度の対象外である。
 - c. 万一、保険会社が破綻した場合は責任準備金の70%までしか保証されない。
 - d. 契約後、短期間で解約した場合、元本割れとなる可能性がある。
 - e. 定額個人年金保険では、現在の貨幣価値で10年後、20年後という将来の年金額を決めることになるので、特にデフレリスクがある。
 - f. 変額個人年金の場合、運用実績によっては一時払保険料を下回り、元本割れとなる可能性がある。
- (1) 4つ
 - (2) 5つ
 - (3) 6つ

[問 39] お客さまに断られた場合の繰り返し話法について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 肯定法は、お客さまの言葉を一度肯定しておいて、自分の考えを述べる方法である。
- b. 逆転法は、お客さまの断りの言葉をそのまま応答に用いる方法である。
- c. 黙殺法は、お客さまの言葉を軽く聞き流して話を進める方法である。
- d. 否定法は、お客さまが間違っていたり誤解がある時に、パンフレット、リーフレット等を見せて話を進める方法である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問 40] 迷っているお客さまに決断を促す方法の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 推定承諾法は、お客さまの言葉をとらえて、あくまでもやる気と決めてかかる方法である。
- (2) 疑問解消法は、お客さまから「どのような点がご心配ですか」等、疑問点を聞き出し、納得のいくようにもう一度説明する方法である。
- (3) 事態緊急法は、お客さまに申込書、ペン等を渡し「こちらが申込書です。どうぞご記入ください」等、決断を促す方法である。

[問 41] 電話セールスの心構え・注意点として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 見えないお客さまに伝わる話の組み立ては、一般的には「会話の切り出し」「メイントーク」「クロージング」の順とする。そして、電話の時間は「3分以内」を目安とする。
- (2) 簡潔を心掛け、一文を短くきちんと句点「。」で終わらせるようにする。そして、「お手数ですが」「恐れ入りますが」などのクッション言葉は、やわらかい印象になるので多用するとよい。
- (3) 留守番電話になった場合は、メッセージを入れることもなく無言で切るのはマナー違反である。メッセージは、電話の要件がよく分かるように詳細に伝える。

[問 42] 個人向け国債の説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 変動10年国債は、実勢金利に応じて半年毎に適用利率が変わる。利払日は年2回で、発行月および半年後の月末日となっている。また、中途換金は、発行から半年経過すれば可能である。
- (2) 固定5年国債は、毎月発行され、満期まで利率は変わらない。利払日は年2回で、発行月および半年後の15日となっている。また、中途換金は発行から1年経過すれば可能である。
- (3) 固定3年国債は、偶数月に発行され、満期まで利率は変わらない。利払日は年2回で、発行月および半年後の15日となっている。また、中途換金は発行から半年経過すれば可能である。

[問 43] 住宅ローンの商品性等について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅ローンの資金使途は、本人または家族が住む住宅の新築・増改築や住宅の購入のための資金である。なお、店舗付住宅、分譲マンションや中古住宅も対象となる。また、近い将来に住宅を建てるための土地購入資金も対象となる。
- (2) 金利には、固定金利型、変動金利型、金利選択型等がある。固定金利型は、金利変動リスクを勘案して、変動金利型の金利より低めに設定されている。
- (3) 返済方法の元利均等返済方式は、元金と利息の合計額を毎月一定金額にして返済するもので、元金均等返済方式に比べて総返済額(元金と利息の合計)は少なくなる。

[問 44] 個人ローンの説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 個人ローンは、一般の個人のお客さまに対して、あらかじめ融資条件を明示した融資制度である。
- (2) 個人ローンは、資金使途を限定した「使途限定ローン」(例えば、住宅ローン、マイカーローン、教育ローン等)と、資金使途を特に定めない「自由使途ローン」(例えば、フリーローン、カードローン等)に分類される。
- (3) カードローンは、あらかじめ貸出限度額(極度額)を設定しておき、その範囲内であれば何度でも限度額まで利用できる証書貸付形式である。

[問 45] 一般的なマイカーローンの商品性と特徴について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 融資対象者は、勤続年数が1年以上で、前年の税込年収が200万円以上ある方。保証人が必要である。
- (2) 資金用途は、自動車、バイク(いずれも中古を含む)の購入資金であり、自動車等の点検・車検・修理費用・保険費用などにも利用できる。しかし、車庫の建設は住宅関連であり、マイカーローンは利用できない。
- (3) 返済方法は元利均等返済で、融資金の一定金額以内であれば、6ヵ月ごとのボーナス時の増額返済も可能である。

[問 46] 国民年金の種別の説明について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、自営業者、フリーランス、学生などが該当し、原則として20歳から60歳になるまでの40年間が対象となる。国民年金保険料を支払う必要がある。
- (2) 第2号被保険者は、会社員や公務員等に扶養されている国内在住の配偶者が該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象となる。国民年金保険料の納付はない。
- (3) 第3号被保険者は、会社員、公務員などが該当し、原則として10代(入社・入職)から65歳になるまでが対象となる。毎月の給与・賞与から厚生年金保険料が控除される。

[問 47] 老齢基礎年金や老齢厚生年金を受け取るために必要な条件について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 老齢基礎年金の受給資格要件は、「保険料納付済期間」に「保険料免除期間」を加えて25年以上あることである。
- (2) 老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と、「老齢厚生年金に5年以上加入していること」である。
- (3) 特別支給の老齢厚生年金の受給資格要件は、「老齢基礎年金の受給資格を満たしていること」と、「老齢厚生年金に1年以上加入していること」である。

[問 48] 老齢年金の請求手続と受給の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 公的年金は、受給要件を満たしている人に対して、年金の受給開始年齢の3ヵ月前に年金請求書が送られてくる。この年金請求書に必要事項を記入し、必要な書類を添えて、年金事務所または年金相談センターに提出する。
- (2) 年金請求書の請求期限はないが、受給権を得てから5年を経過しても請求しないと、時効により5年より過去の分の年金を受け取ることができなくなる。
- (3) 年金請求書を提出すると、不備等がなければ、2ヵ月以内に「年金証書・年金決定通知書」が郵送される。老齢年金の支給開始月は、原則として誕生月分からである。

[問 49] 個人型確定拠出年金(iDeCo：イデコ)の説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 個人型確定拠出年金に加入できる期間は、第1号被保険者は60歳以降に国民年金の任意加入を利用していれば65歳まで、第2号被保険者は厚生年金保険に加入中であれば、65歳まで加入が可能である。
- (2) 個人型確定拠出年金は、加入希望者が金融機関を選び、資料請求をし専用口座の開設を行う。加入者等が離転職した場合には、積み立てた資産を他の制度(確定給付企業年金、企業型確定拠出年金)へ持ち運べる制度がある。
- (3) 掛金は毎月5,000円から1,000円単位で設定することができる。また、途中で掛金の変更をすることもできる。ただし、原則65歳になるまで引き出すことはできない。

[問 50] 相続税の申告と納付について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 申告書の提出者は、被相続人から相続によって財産を取得した人に係る課税価格の合計額が、「遺産に係る基礎控除」を超える場合は、相続人は相続税の申告書を提出する。
- (2) 申告書の提出先は、被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合は、その被相続人の死亡時における住所地の市区町村役場である。
- (3) 申告書の提出期限は、相続人がその相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内となっている。申告書を期限内に提出した人は、原則としてその申告書の提出期限(法定納期限)までに相続税を納付しなければならない。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2023年10月12日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)